

2022年度 決算説明会資料

(2022.4.1 – 2023.3.31)

～参考資料編～



いよぎんホールディングス

2023.6.9

いよぎんホールディングスの状況 頁

◎プロフィール	2
◎グループ会社一覧	3
◎拠点ネットワーク	4

いよぎんホールディングスを取り巻く環境 頁

◎愛媛県の主要産業	5
◎愛媛県の製造業	6
◎瀬戸内圏域の産業構造	7
◎瀬戸内圏域の経済指標 I	8
◎瀬戸内圏域の経済指標 II	9

海運関連市況の状況 頁

◎愛媛県内の造船所	10
◎ドライバルク市況の見通し	11

預貸金の状況 頁

◎預貸金期末残高内訳別推移	12
◎業種別貸出金の残高・比率推移	13
◎債務者区分遷移表	14

市場運用・リスク管理 頁

◎リスクカテゴリー別管理 ～有価証券投資部門～	15
◎地域・セクター別投資残高 ～市場営業部門～	16

プロフィール

商号	株式会社いよぎんホールディングス	株式会社伊予銀行
設立・創業	令和4（2022）年10月3日設立	明治11（1878）年3月15日創業（第二十九国立銀行）
資本金	200億円	209億円
外部格付	AA:日本格付研究所（JCR）	AA:日本格付研究所（JCR）
	A:格付投資情報センター（R&I）	A+:格付投資情報センター（R&I）
	—	A-:スタンダード&プアーズ（S&P）
本社・本店所在地	愛媛県松山市南堀端町1番地	
連結従業員数	2,986人（臨時除く）	
店舗ネットワーク	伊予銀行：国内151か店（店舗内店舗24、出張所9を含む）、海外1か店（シンガポール）、海外駐在員事務所2か所（上海、香港）	
	いよぎんリース：国内11か店 四国アライアンス証券：国内6か店	

〈2023年3月31日現在〉

グループ会社一覧

(株)いよぎんホールディングス(持株会社)

銀行業

連結子会社14社

(株)伊予銀行

預金業務、貸出業務、有価証券投資業務、為替業務

いよぎんビジネスサービス(株)

現金整理・精査業務、現金自動設備の保守管理業務等

(株)いよぎんChallenge&Smile

事務用品等の作成業務

いよぎん保証(株)

住宅ローン・消費性ローンの債務保証業務等

いよぎんキャピタル(株)

株式・社債等への投資業務、投資ファンドの運営等

連結子会社7社

(株)いよぎん地域経済研究センター

産業・経済・金融に関する調査研究業務等

(株)いよぎんディーシーカード

クレジットカード業務、保証業務等

リース業

連結子会社1社

いよぎんリース(株)

リース業務等

その他

連結子会社3社

(株)いよぎんコンピュータサービス

情報処理受託業務、ソフトウェア開発業務等

四国アライアンス証券(株)

証券業務

(株)いよぎんデジタルソリューションズ

デジタル技術を活用した業務改善コンサルティング等

(2023年4月3日現在)

* 上記の他、持分法非適用の非連結子会社4社、持分法非適用の関連会社4社を有しております。

拠点ネットワーク

- 瀬戸内圏域を中心とした13都府県に、**地方銀行グループ第1位の広域ネットワーク**を構築
- 愛媛県外にも古くから進出し、強固な営業基盤を確立

主な県外店舗の出店時期

1909 臼杵（大分県）、1919 仁方（現：呉 広島県）
 1947 高松（香川県）・高知・大分、1950 広島
 1952 大阪、1954 東京、1958 徳島
 1963 北九州（福岡県）、1964 岡山
 1965 名古屋（愛知県）、1966 神戸（兵庫県）
 1971 福岡、1979 徳山（山口県）

中国地区

伊予銀行 9か店
 いよぎんリース 2か店

東海地区

伊予銀行 1か店

東京地区

伊予銀行 2か店

海外地区

伊予銀行 1か店、2か所

愛媛県内

伊予銀行 119か店
 いよぎんリース 6か店
 四国アライアンス証券 6か店

近畿地区

伊予銀行 5か店
 いよぎんリース 1か店

九州地区

伊予銀行 8か店
 いよぎんリース 1か店

愛媛県以外の四国地区

伊予銀行 7か店
 いよぎんリース 1か店

瀬戸内海周辺では11府県

伊予銀行店舗数

国内151か店、海外1か店、海外駐在員事務所2か所
 （うち いよぎんSMART 2か店）
 （うち いよぎんSMARTplus 4か店）
 （うち 店舗内店舗 24か店）

いよぎんリース店舗数

国内11か店

四国アライアンス証券店舗数

国内6か店

愛媛県の主要産業

- 各圏域に全国トップクラスのシェアを誇る産業が集積
- 2020年の愛媛県の製造品出荷額等は3.8兆円（四国の43.8%）

■ …愛媛県の全国に占めるシェア

松山圏域

松山圏域は、「小型貫流蒸気ボイラ」や「農業機械」、「削り節」において高いシェアを誇る企業が立地

今治圏域

32.7%
(1,199隻)

全国1位 (注2)

国内船主の外航船保有隻数（'20年9月時点）（注1）
全国総隻数3,663隻

57.5%
(297億円)

全国1位 (注2)

タオル（'20年）
全国出荷額516億円

宇和島圏域

15.4%
(695億円)

全国1位 (注2)

海面養殖業（'21年）
全国生産額4,515億円

新居浜圏域

製造品出荷額等（'20年）
1兆5,923億円

愛媛県の製造品出荷額等の約41.9%

特に新居浜地区は、住友グループの企業城下町として非鉄金属・化学・鉄鋼・機械器具が集積

宇摩（四国中央）圏域

7.6%
(5,400億円)

全国2位 (注2)

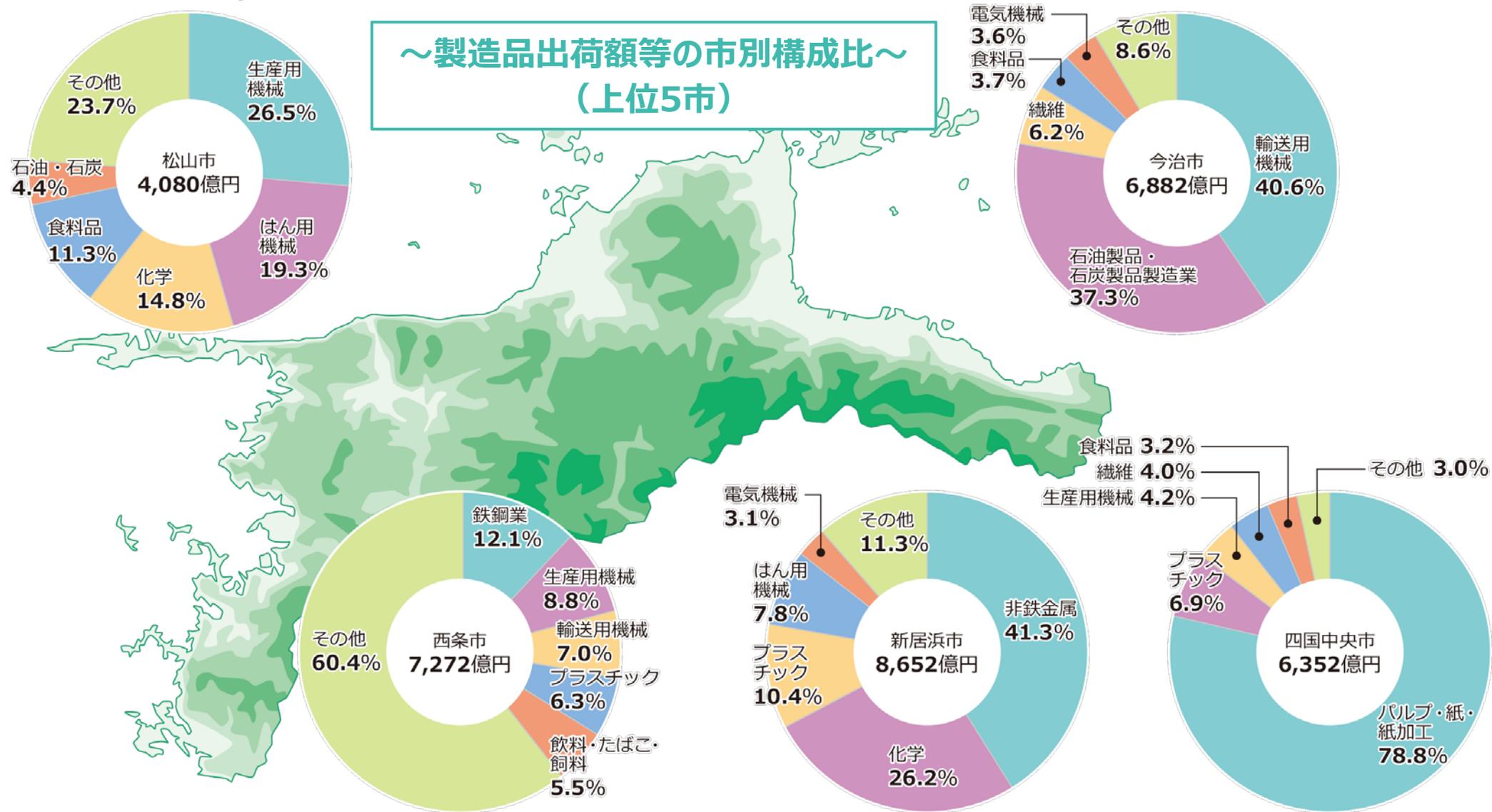
パルプ・紙産業（'20年）
全国出荷額7兆957億円

(注1) 株式会社いよぎん地域経済研究センター（IRC）推計、全国順位はオペレーターを除いた場合
(注2) 全国順位は愛媛県の順位

出所：総務省統計局「令和3年経済センサス活動調査」（2020年実績）、農林水産省「令和3年漁業産出額（速報）」をもとに作成

愛媛県の製造業

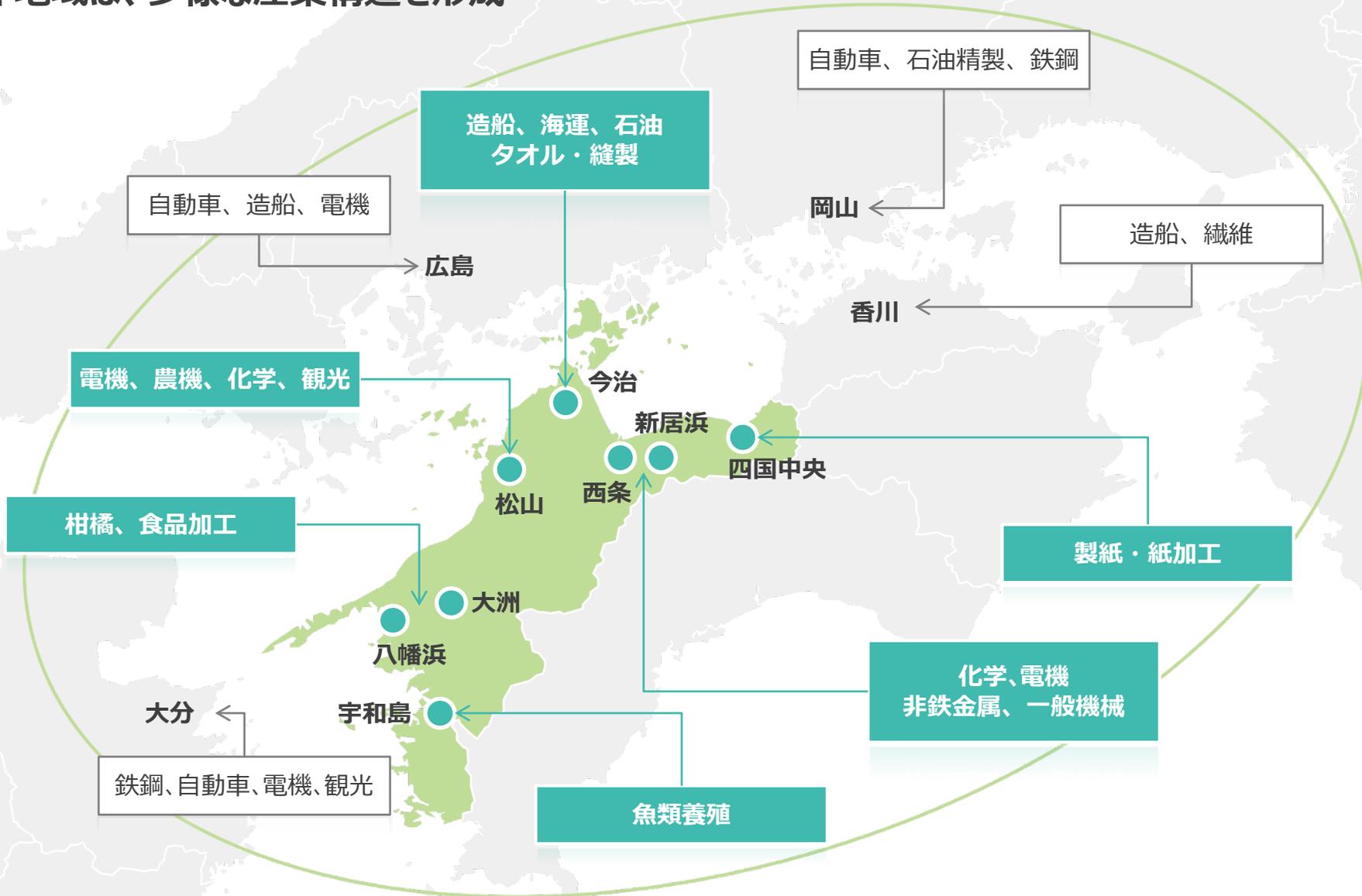
■ 愛媛県は地域ごとに特徴ある製造業が立地



出所：総務省統計局「令和3年経済センサス活動調査」（2020年実績）をもとに、(株)いよぎん地域経済研究センター（IRC）が作成

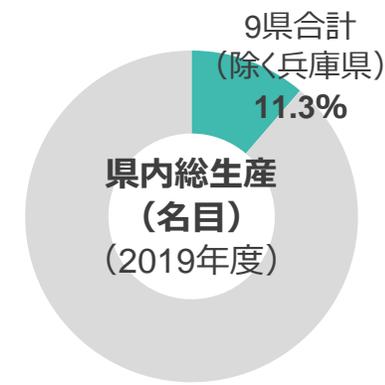
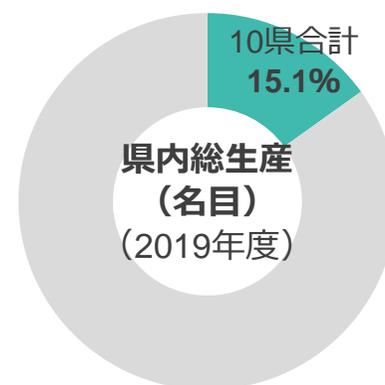
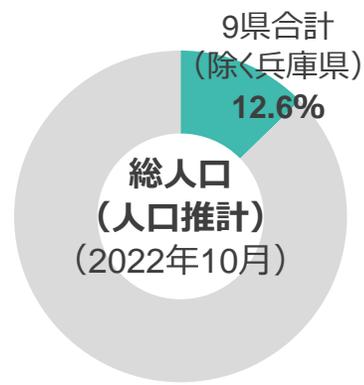
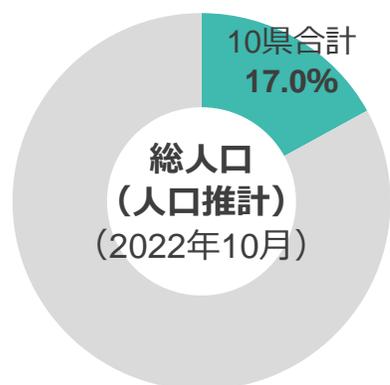
瀬戸内圏域の産業構造

■ 瀬戸内海沿岸地域は、多様な産業構造を形成



瀬戸内圏域の経済指標 I

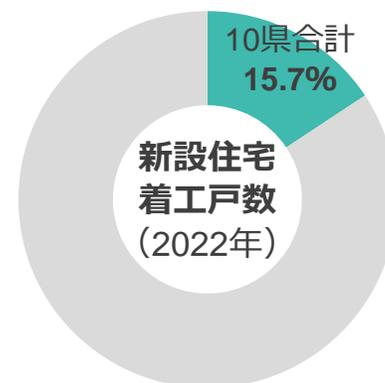
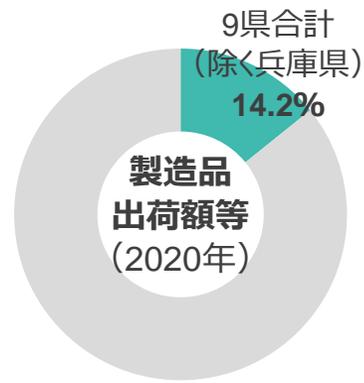
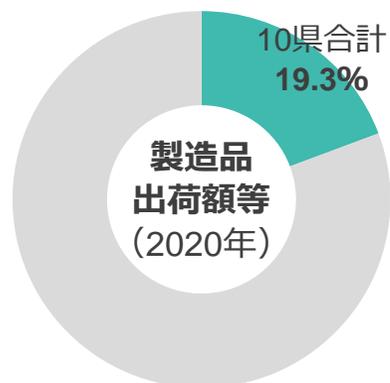
	総人口 (人口推計)	総面積 (国土地理院)	事業所数 (民営・除く公務)	従業者数 (民営・除く公務)	県内総生産 (名目)	県内総生産 成長率 (実質)	1人当たり 県民所得
	2022年10月 (人)	2023年1月 (km ²)	2021年 (事業所)	2021年 (人)	2019年度 (億円)	2019年度 (%)	2019年度 (千円)
愛媛県	1,306,486	5,676	59,021	563,282	51,483	▲ 0.6	2,717
香川県	934,060	1,877	44,528	435,625	40,087	0.7	3,021
徳島県	703,852	4,147	33,794	304,672	32,224	▲ 0.1	3,153
高知県	675,705	7,103	32,839	275,520	24,646	▲ 1.0	2,663
大分県	1,106,831	6,341	49,937	473,690	45,251	▲ 2.7	2,695
福岡県	5,116,046	4,988	205,965	2,294,657	199,424	▲ 1.0	2,838
山口県	1,313,403	6,113	55,759	571,202	63,505	▲ 2.1	3,249
広島県	2,759,500	8,479	120,069	1,293,541	119,691	▲ 2.6	3,153
岡山県	1,862,317	7,115	77,428	835,270	78,425	▲ 1.7	2,794
上記9県合計 (A)	15,778,200	51,839	679,340	7,047,459	654,734		
(A) / (C)	12.6%	13.7%	13.4%	12.3%	11.3%		
兵庫県	5,402,493	8,401	199,966	2,194,727	221,952	▲ 0.2	3,038
10県合計 (B)	21,180,693	60,240	879,306	9,242,186	876,686		
(B) / (C)	17.0%	15.9%	17.3%	16.1%	15.1%		
全国 (C)	124,946,789	377,974	5,078,617	57,457,856	5,808,469	▲ 1.3	3,345



出所：総務省統計局「人口推計」、国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」、総務省・経済産業省「経済センサス」、各県のホームページおよび内閣府「県民経済計算」より作成

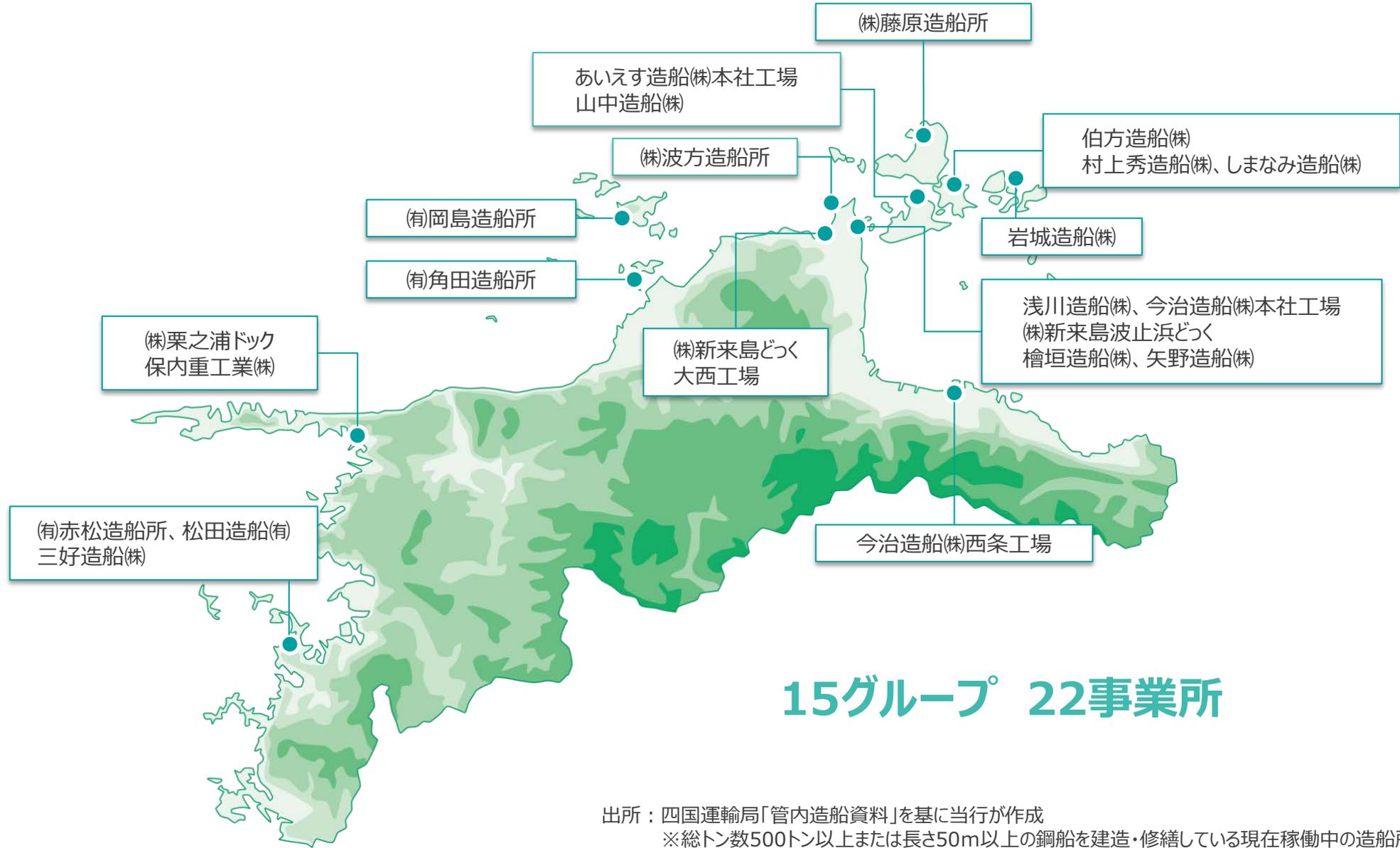
瀬戸内圏域の経済指標Ⅱ

	製造品 出荷額等	卸売業年間 売上金額	小売業年間 売上金額	鉱工業生産指数 (年平均)	新設住宅 着工戸数	有効求人倍率 (年平均)	完全失業率 (年平均)
	2020年 (百万円)	2021年 (百万円)	2021年 (百万円)	2021年 2015年 = 100	2022年 (戸)	2022年 (倍)	2022年 (%)
愛媛県	3,804,128	2,466,898	1,472,320	94.7	6,843	1.42	1.9
香川県	2,528,966	2,202,125	1,140,868	94.0	5,198	1.51	2.2
徳島県	1,795,341	803,495	706,601	102.2	2,718	1.27	2.2
高知県	547,159	719,995	703,764	92.0	2,881	1.19	1.9
大分県	3,846,291	1,245,665	1,186,677	未公表	7,009	1.35	1.8
福岡県	8,951,854	16,420,315	5,678,040	未公表	41,458	1.17	2.9
山口県	5,616,940	1,456,487	1,648,500	101.0	6,769	1.52	1.8
広島県	8,869,857	8,354,901	3,132,853	92.9	17,973	1.54	2.2
岡山県	7,060,138	3,363,511	2,028,495	93.4	13,199	1.52	2.1
上記9県合計 (A)	43,020,674	37,033,392	17,698,118		104,048		
(A) / (C)	14.2%	9.2%	12.8%		12.1%		
兵庫県	15,249,899	9,320,032	5,367,928	95.1	31,064	1.01	2.6
10県合計 (B)	58,270,573	46,353,424	23,066,046		135,112		
(B) / (C)	19.3%	11.5%	16.7%		15.7%		
全国 (C)	302,003,273	401,633,535	138,180,412	95.7	859,529	1.28	2.6



出所：総務省・経済産業省「経済センサス」、各県資料、国土交通省「建築着工統計調査」、厚生労働省「一般職業紹介状況」、総務省統計局「労働力調査」より作成

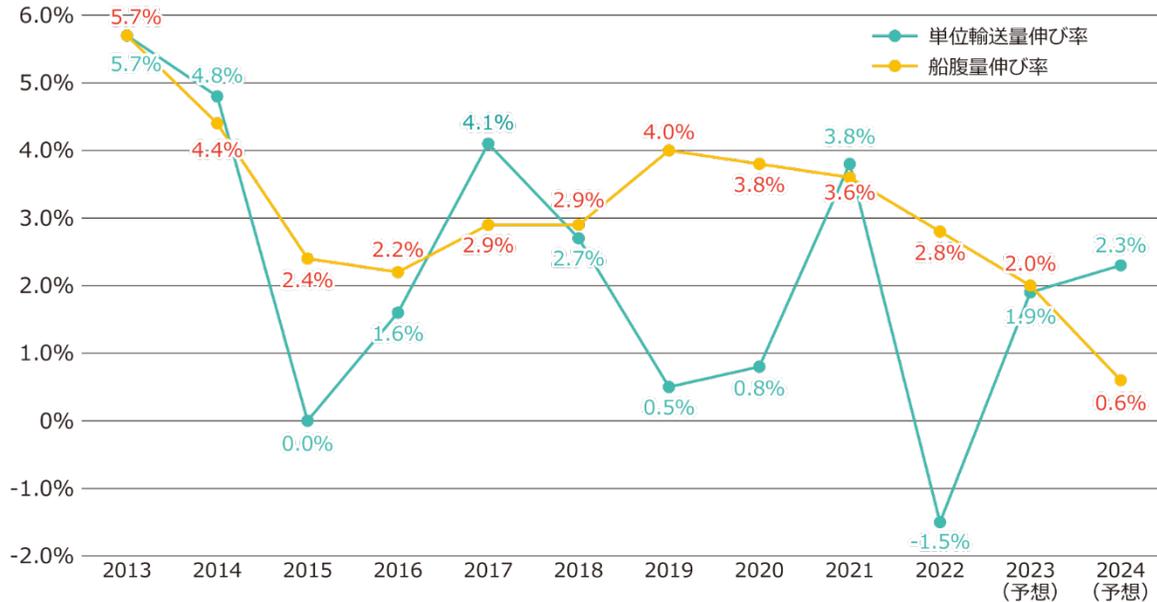
愛媛県内の造船所



ドライバルク市況の見通し

ドライバルク輸送の需給について

■ 輸送単位量・船腹量伸び率推移



出典「クラークソンリサーチ シッピングレビュー&アウトロク (2023/冬)」

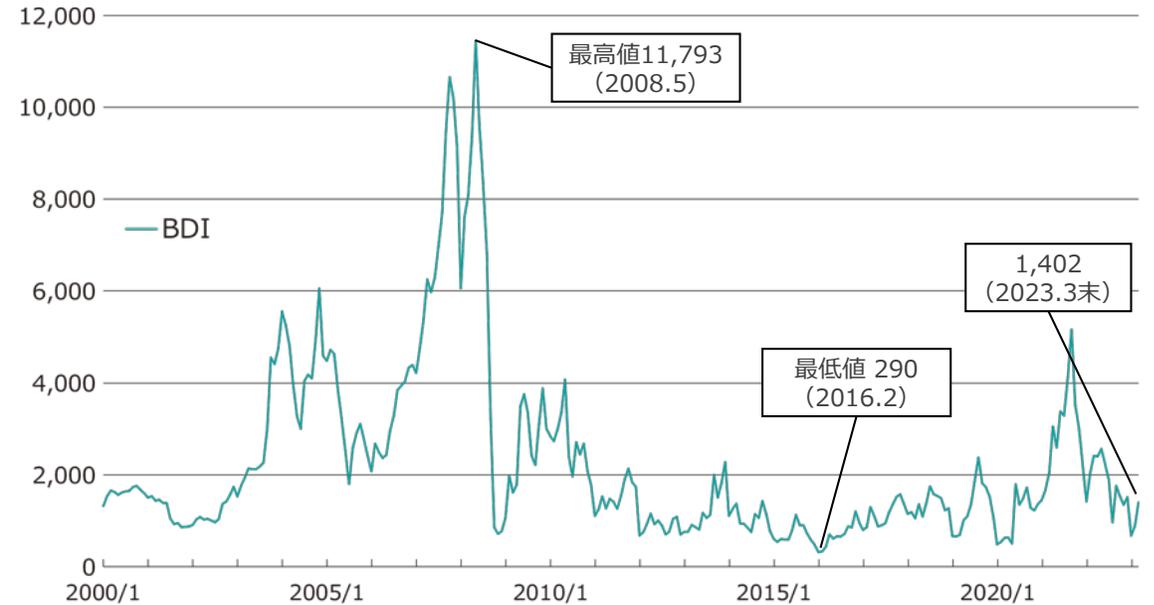
■ ドライバルク輸送の需要（輸送量）と供給（船腹量）

- 2022年のドライバルク単位輸送量※は、ロシアによるウクライナ侵攻以降、代替地からのトレード長距離化が増加要因になったものの、最大の需要地である中国におけるゼロコロナ政策の継続により、前年比でわずかに減少した。
- 一方、船腹量は26.9百万DWT増加となったが、近年の伸びと比較すると供給は抑えられており、大きな需給の緩みはみられなかった。

※単位輸送量：トンマイルとも呼ばれる。何トンの貨物を何マイル運んだかを表すもので、実質的な船舶の需要を計る指標となっている。

今後の市況見通し

■ バルチック海運指数（BDI）の推移



■ 今後の市況見通し

- ドライバルク貨物の荷動きは、中国の経済活動再開で比較的堅調に推移するとの期待から市場心理は明るい。しかし、コンテナ船市況の下落、地政学リスクの高まり、各国金融政策による世界経済への影響には注視が必要である。
- ドライバルクの船腹供給面では、船腹量の伸び率予想は2023年で2.0%、2024年で0.6%と抑えられており、供給過多となる局面は予想されない。また、2023年1月以降にスタートした燃費実績格付け制度（CII）による減速運航は、船腹量の引き締め要因であり、需給のタイト化に繋がるものと見込まれる。

預貸金期末残高内訳別推移

1.貸出金期末残高内訳別推移

(単位：億円)

	2019/3	2019/9	2020/3	2020/9	2021/3	2021/9	2022/3	2022/9	2023/3	2022/3比
総貸出金	45,508	46,175	47,566	48,745	49,993	49,591	50,688	52,574	53,260	2,572
一般貸出金	43,107	43,877	45,222	46,481	47,836	47,524	48,703	50,620	51,378	2,675
事業性貸出金（含む海外等）	32,382	32,911	33,979	35,077	36,246	35,861	36,962	38,877	39,649	2,687
事業性貸出金（国内店）	31,358	31,583	32,488	33,471	34,349	33,876	34,798	36,531	37,388	2,590
個人融資	10,724	10,965	11,243	11,403	11,589	11,663	11,740	11,743	11,729	△11
住宅ローン	7,810	8,053	8,318	8,526	8,707	8,796	8,855	8,866	8,840	△15
アパート・ビルローン	2,022	2,031	2,052	2,052	2,057	2,062	2,088	2,096	2,102	14
カードローン	283	279	269	245	236	229	219	216	211	△8
地公体向貸出金等	2,401	2,297	2,343	2,264	2,156	2,066	1,985	1,953	1,881	△104

(注)アパート・ビルローンは「制度融資」のみの計数

2.預金等預り資産期末残高内訳別推移

(単位：億円)

	2019/3	2019/9	2020/3	2020/9	2021/3	2021/9	2022/3	2022/9	2023/3	2022/3比
総預金等 + 預り資産 A	60,706	61,745	60,941	65,325	68,709	69,569	70,152	70,274	71,960	1,808
総預金等	57,126	58,173	57,543	61,846	65,226	66,030	66,541	66,697	68,232	1,691
総預金	52,471	52,885	52,656	56,526	59,831	59,562	60,418	60,998	61,890	1,472
個人	34,236	34,502	35,125	36,522	37,407	37,940	38,508	38,899	39,163	655
一般法人	15,554	15,537	15,644	17,335	18,534	18,579	19,151	19,498	19,503	352
公金	1,264	1,132	1,198	1,127	1,628	1,140	1,417	1,189	1,475	58
金融	610	319	408	327	434	306	452	304	674	222
海外・オフショア	805	1,394	280	1,213	1,826	1,595	888	1,106	1,074	186
NCD	4,655	5,288	4,887	5,319	5,394	6,468	6,122	5,699	6,341	219
一般法人	3,482	3,900	3,670	3,849	4,274	4,762	4,450	3,856	4,630	180
公金	1,173	1,387	1,217	1,470	1,120	1,706	1,670	1,841	1,710	40
一般法人資金（含むNCD）	19,036	19,438	19,314	21,185	22,808	23,341	23,602	23,355	24,133	531
公金資金(含むNCD)	2,437	2,520	2,415	2,598	2,749	2,846	3,088	3,030	3,185	97
外貨預金(残高)	1,110	1,016	893	963	990	1,160	1,331	1,386	1,360	29
個人預金 + 個人預り資産	37,691	37,956	38,414	39,885	40,783	41,374	42,010	42,367	42,781	771
個人預金	34,236	34,502	35,125	36,522	37,407	37,940	38,508	38,899	39,163	655
個人預り資産	3,454	3,454	3,288	3,363	3,376	3,434	3,501	3,468	3,617	116

<預り資産（未残ベース）>

伊予銀行預り資産(除く預金等) B	3,579	3,571	3,397	3,478	3,483	3,539	3,611	3,577	3,727	116
国債	224	203	198	199	192	200	213	239	282	69
投信	686	667	538	587	616	640	678	644	670	△8
一時払保険	2,157	2,164	2,142	2,113	2,087	2,072	2,054	2,036	2,083	29
金融商品仲介	510	536	517	577	586	625	664	656	691	27
四国アライアンス証券残高 C	1,995	2,078	2,024	2,266	2,452	2,463	2,460	2,542	2,750	290
グループ預り資産残高 B + C = D	5,574	5,650	5,422	5,745	5,935	6,002	6,071	6,119	6,478	406
預り資産構成比(D/A + C)	8.9%	8.9%	8.6%	8.5%	8.3%	8.3%	8.4%	8.4%	8.7%	-

(注)外貨預金（残高）は海外・オフショアを除く計数

業種別貸出金の残高・比率推移

■ 業種別貸出金の構成比に大きな変化はなく、バランスのとれた運用状況

(単位：億円、%)

	2018/3		2019/3		2020/3		2021/3		2022/3		2023/3		2022/3比	
		構成比	残高	残高増加率										
製造業	6,117	14.5	6,430	14.5	6,505	14.1	6,602	13.7	6,388	13.2	6,766	13.3	378	5.9%
農業	26	0.1	27	0.1	26	0.1	25	0.1	28	0.1	40	0.1	12	42.9%
林業	3	0.0	3	0.0	4	0.0	4	0.0	4	0.0	4	0.0	0	0.0%
漁業	121	0.3	113	0.3	119	0.3	88	0.2	81	0.2	67	0.1	△ 14	△ 17.3%
鉱業	87	0.2	86	0.2	71	0.2	67	0.1	64	0.1	43	0.1	△ 21	△ 32.8%
建設業	1,129	2.7	1,163	2.6	1,160	2.5	1,351	2.8	1,357	2.8	1,534	3.0	177	13.0%
電気・ガス・熱供給・水道業	1,081	2.6	1,340	3.0	1,544	3.4	1,767	3.7	2,006	4.1	2,196	4.3	190	9.5%
情報通信業	218	0.5	220	0.5	189	0.4	177	0.4	180	0.4	124	0.2	△ 56	△ 31.1%
運輸業	6,797	16.1	7,179	16.1	7,697	16.7	8,597	17.9	8,968	18.5	10,296	20.2	1,328	14.8%
うち海運	5,421	12.8	5,803	13.0	6,393	13.9	7,246	15.1	7,657	15.8	8,955	17.6	1,298	17.0%
卸売・小売業	4,694	11.1	5,116	11.5	5,043	10.9	5,181	10.8	5,165	10.6	5,549	10.9	384	7.4%
金融・保険業	2,057	4.9	2,002	4.5	1,853	4.0	1,809	3.8	2,058	4.2	2,071	4.1	13	0.6%
不動産業	2,556	6.0	2,705	6.1	2,998	6.5	3,158	6.6	3,117	6.4	3,245	6.4	128	4.1%
各種サービス業	4,351	10.3	4,385	9.9	4,676	10.1	4,967	10.3	4,833	10.0	4,854	9.5	21	0.4%
うち医療関連	1,937	4.6	1,922	4.3	1,972	4.3	2,097	4.4	2,070	4.3	2,032	4.0	△ 38	△ 1.8%
地方公共団体	2,327	5.5	2,348	5.3	2,300	5.0	2,120	4.4	1,977	4.1	1,866	3.7	△ 111	△ 5.6%
その他	10,712	25.3	11,361	25.5	11,885	25.8	12,173	25.3	12,290	25.3	12,338	24.2	48	0.4%
合計	42,275	100.0	44,484	100.0	46,075	100.0	48,095	100.0	48,524	100.0	50,999	100.0	2,475	5.1%

(国内店分、除く特別国際金融取引勘定)

※2009/9期より「不動産業」の中に「物品賃貸業」を含めて記載している。

なお、「物品賃貸業」を除いた2023/3期の「不動産業」は3,041億円であり、2022/3期比101億円増加、増加率+3.4%となっている。

また、「その他」の中には「個人による貸家業」(2023/3期 2,186億円)を含んでいる。

※「海運」は日本標準産業分類のうち「水運業」(中分類)に該当する残高を表示しているため、本編資料22頁の「海事産業向け貸出金残高」とは一致しない。

債務者区分遷移表

- 取引先の事業性評価を通じた企業価値向上支援の取組みを展開
- 「企業サポート室」を中心に企業再生支援を実施

～再生ファンド、中小企業活性化協議会など各種再生スキームやソリューション営業の活用～

<事業性与信先に対する債務者区分の遷移（1年間）>

上段：債務者数

下段：与信額（億円）

		2023/3月末							破綻懸念以下 への劣化率	好転	劣化	
		合計	正常先	その他要注意先	要管理先	破綻懸念先	実質破綻先	破綻先				
2022/3月末	正常先	18,702	17,245	16,693	504	9	20	15	4	0.21%		552
		37,150	37,777	36,996	717	11	51	2	0	0.14%		781
	その他 要注意先	2,280	2,158	514	1,540	19	80	5	0	3.73%	514	104
		4,074	3,820	1,090	2,566	45	108	13	0	2.95%	1,090	165
	要管理先	123	107	8	9	73	14	2	1	13.82%	17	17
		304	281	2	23	223	32	1	0	10.98%	25	33
	破綻懸念先	422	402	36	35	11	309	10	1		82	11
	610	553	16	29	25	479	5	0		69	6	
実質破綻先	63	47	2	0	0	0	45	0		2	0	
	11	7	0	0	0	0	6	0		0	0	
破綻先	20	7	0	0	0	0	0	7		0		
	4	1	0	0	0	0	0	1		0		
合計	21,610	19,966	17,253	2,088	112	423	77	13		615	684	
	42,154	42,439	38,105	3,334	302	669	27	2		1,184	984	

（注1）2022年3月末において各債務者区分に属していた債務者が、2023年3月末においてどの債務者区分に遷移したかを表示している。

（注2）遷移後の残高は、2023年3月末における償却後の残高である。

リスクカテゴリー別管理 ～有価証券投資部門～

(単位：億円)

リスクカテゴリー (※1)	2023/3期											主な収益の源泉
	簿価 残高	評価 損益	時価 残高	構成比	2022/3比	総合 損益 (※2)	利息・配当収入			売却・償却 損益等 (※4)	評価損益 増減 (2022/3比)	
							受取利息 (※3)	調達 コスト				
円貨債券	4,990	+16	5,007	33.8%	+3.1%	△ 48	33	33	0	△ 26	△ 56	円金利の長短金利差
うち国債	967	+56	1,023	6.9%	+1.0%	27	14	14	0	0	+12	
うち物価連動国債	809	+37	846	5.7%	+0.9%	29	13	13	0	0	+17	期待インフレ率の上昇
外貨債券（為替ヘッジ付）	2,146	△ 25	2,121	14.3%	△6.3%	△ 176	△ 13	46	59	△ 194	+31	海外金利の長短金利差
外貨債券（為替ヘッジ無）	2,506	+18	2,525	17.1%	△0.7%	155	75	75	0	205	△ 126	為替差益・利息収入
国内外株式（含む株式投信）	1,187	+2,777	3,963	26.8%	+4.7%	491	80	80	0	△ 34	+445	取引先を中心とした国内外企業の成長
オルタナティブ	1,117	+61	1,178	8.0%	△0.7%	△ 102	31	31	0	31	△ 164	
ヘッジファンド等	303	△ 27	276	1.9%	+0.1%	△ 19	△ 0	0	0	0	△ 19	外部委託運用による戦略分散
不動産関連	677	+81	758	5.1%	△1.0%	△ 82	31	31	0	31	△ 144	不動産の賃料収入と価格上昇による値上がり益
プライベート・エクイティ	87	+0	88	0.6%	+0.1%	△ 2	△ 1	△ 1	0	0	△ 1	未上場株式の経営改善等による企業価値向上
エマージング株	49	+7	56	0.4%	+0.0%	2	1	1	0	0	+0	新興国の成長と為替差益
合計	11,946	+2,847	14,793	100.0%	-	320	205	265	59	△ 17	+131	

※1 市場部門で投資している資産を、勘定科目に関わらず主たるリスクに応じて集計したもの（金銭の信託等を含むベース）。

※2 「総合損益」および「利息・配当収入」は、調達コストとして3ヶ月物SOFR金利等を控除しているが、実際の調達コストとは異なる。

※3 受取利息については、資金運用収益に計上されるファンド等の解約損益を含む。

※4 デリバティブ関連損益等を含む。

<円貨債券および外貨債券のうち、信用リスク・証券化商品等への投資状況>

信用リスク	1,409	△ 27	1,382	9.3%	△1.6%	△ 47	△ 19	△ 5	14	△ 29	+1	国内外企業の事業継続性等
証券化商品	15	△ 0	15	0.1%	△0.0%	0	0	0	0	0	△ 0	住宅ローン等の貸付利息収入
小計	1,423	△ 27	1,396	9.4%	△1.6%	△47	△ 19	△ 5	14	△29	+1	

地域・セクター別投資残高 ～ 市場営業部門 ～

地域別残高（最終リスク国ベース）

（単位：億円）

	2023/3			
	貸出残高	コミットメント残高	合計	構成比
日本	697	68	765	52.5%
北米	275	40	315	21.6%
（うち米国）	(268)	(40)	(308)	(21.1%)
欧州	185	0	185	12.7%
アジア・オセアニア	125	0	125	8.6%
中東	29	0	29	2.0%
中南米	26	0	26	1.8%
その他（国際機関）	11	0	11	0.8%
合計	1,350	108	1,459	100.0%

※ シンガポール支店分を除く

セクター別残高（最終リスク国ベース）

（単位：億円）

	2023/3			
	貸出残高	コミットメント残高	合計	構成比
電気・ガス	650	88	739	50.7%
（うち国内太陽光発電）	(358)	(13)	(372)	(25.5%)
製造	246	0	246	16.9%
金融	138	20	158	10.8%
各種サービス	140	0	140	9.6%
運輸	115	0	115	7.9%
（うち航空機ファイナンス）	(79)	(0)	(79)	(5.4%)
卸売・小売	23	0	23	1.6%
建設	9	0	9	0.6%
その他	26	0	26	1.8%
合計	1,350	108	1,459	100.0%

※ シンガポール支店分を除く